

漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等により後背地の被害を低減

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時に効果が見込まれる事例

NATIONAL RESILIENCE

概要 要：地震・津波等の災害発生時における漁港背後地の被害を軽減するため、防波堤・岸壁の耐震・耐津波化を実施している。津波に対して、最大浸水深の低減や津波到達時間の遅延といった効果が見込まれる。

対策名：7 漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策＜5か年加速化対策＞【農林水産省】

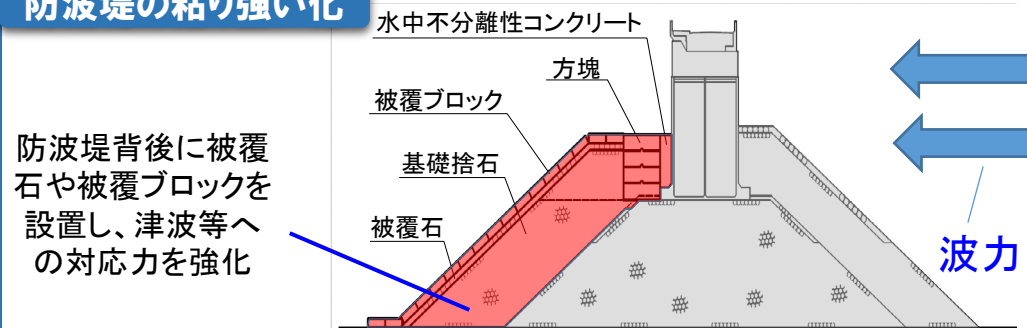
- 実施主体：和歌山県
- 実施場所：和歌山県串本町
- 事業概要：地震・津波等の災害発生時における漁港背後地の被害を軽減するため、防波堤・岸壁の耐震・耐津波化を実施している。（令和9年度事業完了予定）

事業費：

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
水産基盤整備事業	耐震・耐津波化	約61億円	H27～R6
うち3か年緊急対策	耐震・耐津波化	約14億円	H30～R2
うち5か年加速化対策	耐震・耐津波化	約12億円	R3～R6

- 想定している災害：南海トラフ地震等（10m超の津波を想定）
- 効果見込み：防波堤・岸壁の耐震・耐津波化により、津波到達時間の遅延及び浸水範囲の縮小が見込まれ、避難時間を確保する等地域の安全性を大きく向上するとともに、水産業の早期再開に寄与する。

防波堤の粘り強い化



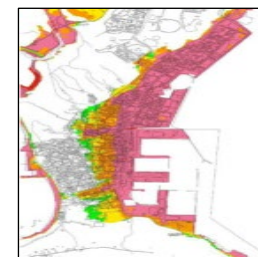
期待される効果

・防波堤や岸壁の整備により、最大浸水深の低減や津波到達時間の遅延といった効果が期待される

全体的に
最大浸水深を低減
(平均浸水深
2.3m→1.8m)

市街地において
到達時間を遅延
約8分→約16分

対策前
(堤内地浸水面積：95.5ha)



対策後
(堤内地浸水面積：88.4ha)



浸水面積が
7.1ha減少

